

第1回物流懇談会

日 時: 7月15日(木)

開催形式: 会場(中経連大会議室)

およびオンライン

参 加 者: 座長の安藤(仁)副会長をはじめ18名

オーシャンネットワークエクスプレスジャパン(株)と中部地方整備局を迎え、民間事業者間の港湾物流手続きを電子化することで、業務の効率化と港湾物流全体の生産性向上を図るプラットフォーム「Cyber Port^{サイバーポート}」について説明いただいた。オーシャンネットワークエクスプレスジャパン(株)は同社のCyber Portに関する取り組み状況を報告し、中部地方整備局は今年4月より一次運用を開始したCyber Portの最新情報や今後の普及促進に向けた取り組みなどを説明した。

その後の意見交換では、委員から、「肝心なのは、データソースをつくっている荷主がいかに多数参加するかである。具体的なメリットがあれば、

参加するモチベーションにつながる」「ある程度実証事業が進み、参加企業に具体的なメリットがあるとわかれば、さらに参加企業が増加する」「荷主から見ると、必要な情報はNACCS(貿易関連の行政手続きと民間業務をオンラインで行うシステム)でほぼデータ化されている。従って、どこにデータ化の漏れがあり、それをCyber Port独自でどのようにカバーするのかを示せば具体的なメリットが見えてくる」などの意見が出された。

最後に安藤座長が、「Cyber Portの普及促進について、関連の当事者が多数参加するために、メリットを明示しながら、参加者を増やしていくことが肝要である。次回の懇談会において骨子案を提示し、委員の皆様にご討議いただきたい」と締め括った。

(社会基盤部 伊藤 康隆)



委員からの質問に答える
中部地方整備局の東野港湾
高度利用調整官

中経連

ダイジェスト

中部圏イノベーション推進機構 第2回定時総会

6月11日(金)、ナゴヤ イノベーターズ ガレージを運営する(一社)中部圏イノベーション推進機構(会長:水野中経連会長)は、第2回定時総会をオンライン併用で開催した。

冒頭の挨拶で水野会長は、2020年度の活動として、7月からスタートした起業や新規事業立ち上げの課題を共有し解決していくメンタープログラム「IGES」の取り組み状況を報告。さらに、Central Japan Startup Ecosystem Consortium※が内閣府から「スタートアップ・エコシステム グロー

バル拠点都市」に認定された記念イベント「ニューノーマルを生き抜く」、デジタル技術によって創造される未来社会を考えるイベント「デジタルの未来」についても報告した。続いて、2021年度からの新たな取り組みとして、高校生や大学生など未来を担う若者を対象としたアントレプレナーシップ教育プログラムや、名古屋市との共催事業について触れ、「これらをベースに将来にわたって中部圏からイノベーションを巻き起こし、経済を活性化させるための活動を進めていく」と抱負を語った。

総会では、「2020年度事業報告および附属明細書」「2021年度事業計画書および2021年度収支予算書」を報告するとともに、「2020年度決算

書類等(案)」「理事・監事選任(案)」について審議し、原案どおり承認された。

2019年7月に開設したナゴヤ イノベーターズ ガレージは、新型コロナウイルスにより多大な影響を受けたが、いち早くウェビナーツールを名古屋市と協力して導入し、プログラムのリアルとオンラインのハイブリッド開催を進めた。これにより、延べ来場者数は4万人に近づく勢いで、総イベントは約600回を数えた。今年度はCOP26が開催されることもあり、製造業の集積地である中部圏において必要不可欠な「環境とイノベーション」をテーマとしたイベントも計画している。

※Central Japan Startup Ecosystem Consortium:
中経連、名古屋大学、愛知県、名古屋市、浜松市をはじめ172企業・団体・大学など

(イノベーション推進部 山下 哲央)

一つとして、デジタルを活用した取り組みは欠かせない。その課題解決に当機構が寄与できるよう、今後の活動に邁進していただきたい」と期待の言葉を述べつつ、会員に向けて引き続きの支援と協力を呼びかけた。



(企画部 山田 起士)

中央日本総合観光機構 会員総会

6月14日(月)、(一社)中央日本総合観光機構(会長:水野中経連会長)は、2021年度の会員総会を名古屋市内の会場およびオンラインで開催した。

議事では、荻野事務局長が「2020年度事業報告・収支決算」「2021年度事業計画・収支予算」などを説明し、原案どおり承認された。2021年度は、AIを活用して利用者のニーズを分析し、地域の観光コンテンツ(文化・自然・体験)から自動で旅程をプラン化・予約することができる「コンテンツ・パッケージ・プラットフォーム」の開発や、観光従事者が観光施策の戦略を策定する際に必要となるデータ分析機能を備えた「データ・マネジメント・プラットフォーム」の基盤づくりなど、デジタルを活用して観光データを蓄積・活用するための取り組みを軸に推進していく。

最後に、本総会をもって退任される久和副会長(北陸経済連合会会長:2021年6月9日まで)が挨拶し、「観光業全体の生産性を上げることで、労働環境・給与面などを改善し、持続的に若手の観光人材が育つ業界に発展していくための手段の

菅政権の今後と 2つの選挙についての講演

7月21日(水)、中経連は総合政策会議において、(株)日本経済新聞社の元メディア戦略部長、編集局次長兼政治部長を経て、現在はニュース・エディターの丸谷浩史氏を講師に迎え、「菅政権の今後と2つの選挙」と題した講演会を開催した。



丸谷氏は、東京オリンピック・パラリンピック終了後の政治日程や、今秋の衆議院議員選挙、来年の参議院議員選挙それぞれの各党の議員数と議席の関係、選挙の勝敗ラインなどを解説した。また、ポスト菅をめぐる動きについて、「仮に総裁が交代する場合には、今までに取り沙汰された候補者の中では、年齢が非常に大きなファクターになるのではないか」と述べた。最後に、今後、与党が何を一番の争点にしていくかについて、「新型コロナウイルス収束後の経済の立て直しや、コロナ

禍で課題として浮き彫りになったデジタル化の推進が鍵になる」と述べた。

(総務部 杉本 英明)

定例記者会見



7月21日(水)、中経連は総合政策会議終了後、水野会長の定例記者会見を行った。

はじめに、水野会長は、コロナショックからのダメージ回復とポストコロナを見据えた取り組みとして、航空宇宙産業の支援に向けた国への要望の検討や、デジタル人材の育成に資するコンテンツづくり、カーボンニュートラルに関する

提言に向けた検討を進めていることを紹介した。

次に、国土強靱化税制の整備・創設に向けた取り組みとして、全国8つの経済連合会の会員企業へのアンケート結果を踏まえた共同提言書を取りまとめ(2ページ参照)、自民党主催の「第5回『国土強靱化税制』の整備・創設を支援する議員懇話会」の場で、要望活動を行ったことを報告した(4ページ参照)。水野会長は、「税制改正に向けて着実に歩を進められた」と手応えを述べた。

最後に、女性から多様な意見を求め、中部圏の魅力と活力を高めていく具体的なアクションにつなげる場として「中部の魅力を語る なでしこの会」の設置を公表し、中部圏の魅力や中経連の活動に女性が参加しやすい仕組みづくりなどについて初回のディスカッションを行うことを紹介した(下記参照)。水野会長は、「中経連に新しい風を吹き込む活動として大いに期待する」と述べた。

(総務部 古田 雄也)

「中部の魅力を語る なでしこの会」を設置

中経連は、以下の2点を目的に「中部の魅力を語る なでしこの会」を設置し、7月30日(金)に第1回会合を開催した。

1. 中経連の2021年度事業計画および中期活動指針「ACTION 2025」に掲げる、「地域力(活気に溢れ、人を惹き付ける力)の向上」を図るために、中部圏の魅力の発掘や魅力についての情報発信などPR広報的な側面について意見を求め、アクションにつなげること。
2. 男性中心となっている中経連の活動についてダイバーシティの観点から女性にも積極的に参加していただき、幅広い意見を反映した活動にすること。

メンバー(オブザーバーを含む)は、中部圏の産学官の第一線で活躍する女性たちで構成し、今回の会合では、「中部圏の魅力を高めるためのポイント」「中経連の活動のダイバーシティ」などをテーマにディスカッションを行った。メンバーからは、「当地を周遊できるルートをつくり、旅行者のリピーターを増やすための取り組みが重要」「中部圏には歴史・文化・農業・漁業・工業など、すでにさまざまな魅力があり、どうすればそれらに高い付加価値を付けられるかを考えることが必要」「女性も参加しやすいように委員会の名称を変更してはどうか」などの意見が出された。

